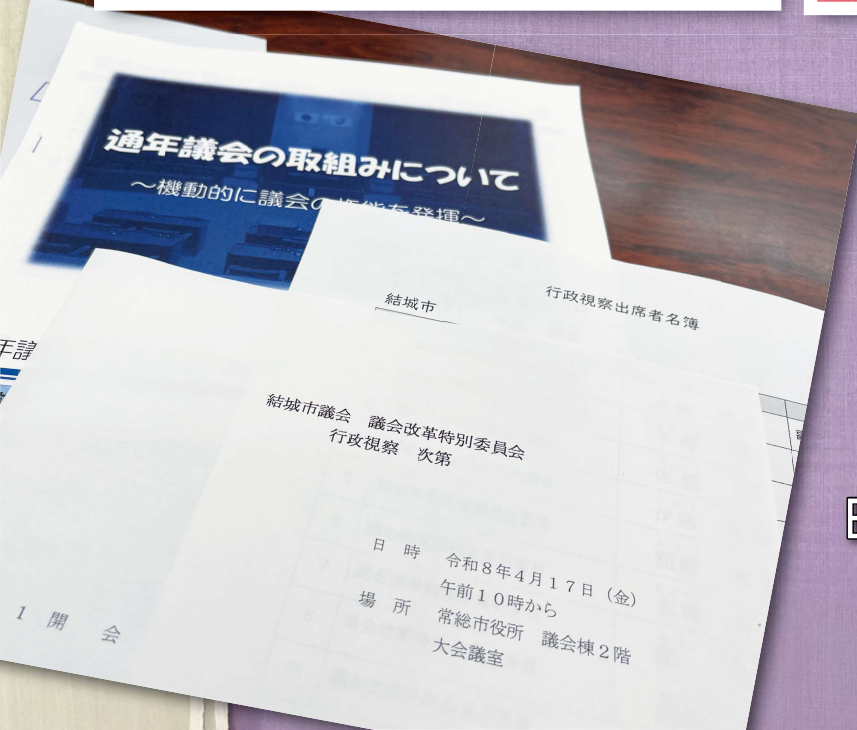


ゆうき市議会だより

Yukicity council information

第239号

令和8年8月1日



時代の変化に適応した議会へ
議会改革特別委員会

一般会計補正予算 総額8,000万円を可決

第2回定例会

14日間
6月10日～6月23日

●議案第40号 令和8年度結城市一般会計補正予算

(第1号)

議案 PICKUP

重度の障害をもつ方の在宅生活を支援します

主に、常時介護を要する重い障害を持つ方の居宅生活全般を支援する「障害者介護給付費」、障害者福祉センターの空調設備を更新するための「運営管理経費」、国の基準改定が違法とされた最高裁判決を踏まえた生活保護受給者に追加支給を行う「生活保護費」、地域の中核となる農業の担い手や農業支援サービス事業者に対し、農業用機等の導入を支援する「認定農業者等育成事業費」の増額等により、歳入歳出それぞれ8000万円を増額するもの。

請願

請願第1号

結城市議会議員定数削減に関する請願

(継続審査)

議案 PICKUP

●議案第41号 工事請負変更契約の締結について アクロス大ホールの側壁を追加 工事します

結城市民文化センター特定天井等改修工事について、工事施工中に大ホール側壁のモルタル壁の剥離が確認され、落下防止のための追加改修工事を実施するため、契約変更を行うもの。

人事案件

次の方の選任について同意
固定資産評価審査委員(選任第8号)

牛久恵智子氏

農業委員(選任第9号・選任第24号)

野村不二雄氏	上野和喜氏
嶋田次男氏	渡邊高夫氏
滝澤学氏	赤荻誠氏
岩崎寿久氏	塚原勝弘氏
鈴木好信氏	北條豊之氏
張貝秀幸氏	奥村大氏
吉村たか子氏	稲葉賢一氏
宮本裕司氏	宮田美冬氏



第2回定例会 議決結果

議 案	議決結果	伊藤英雄	館野徹弥	永塚英恵	関晴美	沼田育男	石川周三	上野豊	鈴木良雄	大里克友	土田構治	大橋康則	佐藤仁	平陽子	立川博敏	早瀬悦弘	稲葉里子	船橋清	平塚明
報告第2号	専決承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
報告第3号	専決承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
報告第4号	専決承認	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	-	●	○	○	○	○	○
議案第40号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
議案第41号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
選任8号	選任可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
選任9号～24号	選任可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
請願第1号	継続審査	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※○は賛成 ●は反対 議長 佐藤 仁は採決に加わらない。

件 名	内 容
報告第2号	地方自治法第179条第1項の規定に基づく専決処分について 軽自動車税種別割の廃止、公的年金等受給者の扶養親族等申告書に係る所要の措置、固定資産税に係る免税点の見直し及び市税に係る特例期限の延長などの改正を行ったほか、地方税法の改正に合わせて、引用条項等を整理したもの
報告第3号	地方自治法第179条第1項の規定に基づく専決処分について 「地方税法等の一部を改正する法律」の施行に合わせて、引用条項等を整理したもの
報告第4号	地方自治法第179条第1項の規定に基づく専決処分について 国民健康保険税の基礎課税額に係る課税限度額を66万円から67万円に改め、子ども・子育て支援納付金課税額に係る課税限度額を3万円に定めるとともに、低所得者等に対する被保険者均等割額の減額基準について、基準額の拡充等を行うもの
議案第40号	令和8年度結城市一般会計補正予算（第1号） 2ページに記載
議案第41号	工事請負変更契約の締結について 2ページに記載
選任第8号	結城市固定資産評価審査委員会の委員の選任について 2ページに記載
選任第9号～24号	結城市農業委員会の委員の選任について 2ページに記載
請願第1号	結城市議会議員定数削減に関する請願 2ページに記載

議会改革特別委員会について

本委員会は、議会機能の強化、議会運営の効率化など現在の情勢に即した議会の在り方について審議することを目的として、令和7年12月17日の定例会で、議員全員の賛成をもって設置が決定されました。

本委員会は、議員18名全員で構成され、委員長に土田構治議員、副委員長に平塚明議員が就任しました。

令和8年8月1日時点で委員会を4回、行政視察を1回実施しており、主に次の事項を中心に、全国的な傾向や本市の状況等多角的な観点から、効率的な議会運営について審議しています。

○通年議会の導入について

○議員定数、議員報酬について

○2委員会制の導入について

○オンライン会議の導入について



働く人を守ることが

教育と市民サービスを守ることにつながる

市民のために
頑張ってください石川 周三
(いしかわ しゅうぞう)録画映像
はこちら市役所職員の働き方
改革について市役所職員の時間外手当
は満額支給されている
か。市長 労働力不足が深刻
化する中、職員が健康で
安心して働き続けられる
環境づくりが重要である。D Xの推進やコンビニ交
付、書かない窓口等によ
り、事務負担の軽減と時
間外勤務の縮減に努めて
いく。総務部長 適切な予算管
理を行いながら、所属長
の管理監督のもと、実際
に勤務した時間を適正に
計算し、満額を支給して
いる。また、時差出勤やテレ
ワークの活用により、ワ
ーク・ライフ・バランス
を確保することで、健康
管理の強化と意欲をもつ
て挑戦できる職場環境づ
くりを進めていく。教育環境の改善につ
いて教員の倫理、教育につ
いて。教育部長 国県等による
服務規律の確保の指導や、
研修の機会があり、各学
校ではハラスメントや不
適切なSNS利用などを
題材とした研修を実施し
ている。「当事者として
どう行動すべきか」を教
職員同士で話し合うこと
で、自身の言動を振り返る機会となり、教員の倫
理観向上に大きく寄与し
ていると考えている。「ゆうの木」との学校連
携体制について。教育部長 「ゆうの木」
と学校は、ICTを活用
した入室システムを導入
し、入室及び登校状況を
共有している。さらに、学校の担任等
が定期的に「ゆうの木」
を訪問し、児童生徒の表
情や変化を直接確認するとともに、児童生徒に配
慮した支援ができるよう、
生徒指導相談員と情報交
換を行っている。ICTによる状況把握
と教職員による温かい関
わりを融合させ、学校と
のつながりを実感しても
らえるよう、切れ目のな
い支援を行っている。

自転車に安全に乗れる
まちづくりについて

歩行者や自転車利用者の
安全対策について。

していく。

区域指定について

区域指定制度について。

小規模店舗等を許可の対
象とする制度である。

今後の方向性について。

都市建設部長 幅広く区

域指定制度の趣旨を理解
いただくため、令和8年
7月に8日間で計14回の
地元説明会の開催を計画
している。

その後、パブリックコ
メントを実施し、市民の
意見を反映させ、9年1
月に都市計画審議会で答
申を受け、3月の定例議

会への条例案上程に向け
て、手続きを進めていく。

小中学校適正配置等
について

適正配置等推進事業費、

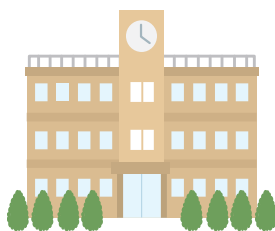
学校再編、学区見直しの

検討について。

教育部長 小中学校の適

正配置に係る学校の再編
は、児童生徒数の推移や
施設の老朽化に伴う維持
管理経費の増加などにっ
いて勘案し、各種事業の

進捗や財政状況等に注視
しながら検討時期を見極
め、中学校区ごとの適正
配置に関する検討委員会
の設置や、保護者・地域
の方のご意見を伺うため
の意見交換会の開催など
を検討するほか、市議会
や市民に対する検討状況
の報告や説明を丁寧の実
施していく。



区域指定は出身要件を緩和することにより

土地の利活用や人口減少の抑止につながる



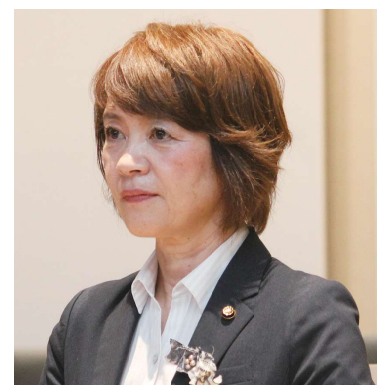
平 陽子
(たいら ようこ)

録画映像
はこちら



スクールバスの運行や、遠距離通学費補助といった市独自の通学支援の充実を！

保護者負担軽減を



永塚 英恵
(ながつか はなえ)



録画映像
はこちら

小学校通学の安全確保について

つである。

しかし、スクールバス

近年、小学生が一人で下校するケースが増えていくが、結城南中学校区でのスクールバスシステムの先行導入について市の考えは。

通学の仕組みを検討する際は、専用スクールバス配備の他、巡回バスの路線拡大等あらゆる手法を精査した上で、導入経費や維持管理経費に対する予算措置を含め、慎重に検討していく。

AIのガバナンス体制について

近年のAIをめぐる動きは目覚ましいものがある

が本市の利用状況は。

総務部長 音声データを

テキスト化するAI議事録作成システム、申請用紙などを読み取りデータ化するAI-OCR等の利用により、業務の効率化を図っている。

行政特化型の生成AIの利用はあるのか。

総務部長 exaBAs

se生成AI for自治体というサービスを県

と共同調達で8年度中に導入する予定である。

生成AI活用ガイドラインの策定方針は。

総務部長 総務省で示された生成AIガイドラインを参考に暫定的なガイドラインを策定しているが、今後正式なものも策定する予定である。

AIリテラシーの向上への取組は。

総務部長 全職員に対する情報セキュリティ習得研修、新規採用職員に対する情報セキュリティポリシー研修、全部署に対する情報セキュリティ内部監査を実施している。今後、ガイドライン策定、研修の実施、マニュアル作成など生成AIの適正な活用に努める。



結城第一工業団地繁昌塚南地区について

工事の進捗状況並びに企業の進出による雇用及び移住の見込みについて。

経済環境部長 工事の進捗状況は、令和8年5月末現在で、全体工事費から見た事業費ベースでは、約63%の進捗で、計画通りに進められている。

企画財務部長 雇用見込みは、現時点における各

企業の申込時の内容によると、正規雇用者235人、非正規雇用者35人、合計270人となっている。

このうち地元雇用については、正規雇用が89人、非正規雇用が20人、合計109人であり、進出企業の移転に伴い本市への移住が期待される人数は、161人である。

工業団地がもたらす影響について。

市長 「雇用の場の確保」

やそれに伴う従業員等の「移住・定住」、また、立地した企業に関連する産業への波及等が期待できる。

移住に関し、新たに導入する「区域指定」なども強くPRし、住む場所の選択肢を増やすことで、より一層、結城に住んでもらえるような環境づくりに努めていく。

異常気象の中での倒木の危険性について

近年、突風、強風などで

巨木の倒木が多い。診断の頻度と基準の「管理リスト」的なものは。

都市建設部長 日常のパ

トロールや市民の皆様からの通報等により、倒木の危険性が疑われる樹木や、外観からでは内部の腐食状況が判別できない巨木などについては、造園業者に意見を求めるとともに、専門家への診断についても検討していく。管理リストについては、現時点で市全域の樹木を

一元管理する統一されたリストはないが、道路や公園においては、定期的なパトロールを通じ、経過観察が必要な樹木の的確な把握に努めている。



▲強風による倒木 (R8.1 城の内)

近年の異常気象の中で

生命をも脅かす倒木の危険性の認識を！

工業団地操業で
区域指定での移住定住を期待



上野 豊
(うへの ゆたか)

録画映像
はこちら



産前産後ケアの充実と 切れ目のない子育て支援を

産後ケアの充実について

産後ケアの利用者が希望する施設の利用について。

保健福祉部長 保健師が把握した母親の身体状況や育児不安、育児手技、授乳、休息などの状況を踏まえて、利用者の希望に沿うよう、施設の予約調整を行っている。

利用者目線に合わせた改善について。

保健福祉部長 現在、申

請書の提出のほか、訪問や電話で育児状況や母親の育児疲れなどを確認して、利用決定をしている。

今後、ホームページの活用やオンライン申請を含め、利用者がいつでも申請しやすくなるよう改善していく。



産前産後の切れ目のない子育て支援について。

市長 結城市子ども家庭

支援センターを設置し、妊産婦、子育て世代、全ての子どもへの相談支援に努めている。今後も、安心して子育てできる環境づくりに取り組んでいく。



水泳教育の充実について

民間スイミングスクールを活用した効果について。

教育部長 専門の指導員の指導による児童生徒の泳力強化や学校プール施設の維持管理経費の削減、施設管理に係る業務負担軽減等が挙げられる。

今後、民間委託の対象校を広げる考えについて。



関 晴美
(せき はるみ)



録画映像
はこちら



教育部長 委託によるメリットや効果、プール施設の老朽化等を踏まえ拡充の方向で検討しているが、課題もあるため、改修費用と委託費用とを比較・検討した上で、各校の実情に合わせ、総合的に判断していく。



駅の自転車置場について

駅駐輪場の駐車可能台数と駐車率について伺います。

市民生活部長 駐車可能台数と平均駐車率は、結城駅南口駐輪場が270台、約85%、結城駅北口駐輪場が372台、約80%、小田林駅駐輪場が85台、約95%、東結城駅駐輪場が62台、約90%となっている。

放置自転車の撤去と年間の撤去台数について伺います。

市民生活部長 放置自転車の撤去については、令和7年度は、駐輪場ごとに1回実施したが、これまでの駐輪場の利用状況を鑑み、8年度に関しては複数回実施したいと考えている。撤去台数は、令和7年度は結城駅11台、小田林駅22台、東結城駅12台となっている。

結城駅駐輪場の自転車ラックの除却について伺います。

市民生活部長 既存のラックは、現在使われている自転車のサイズと合っていないことから、所定の場所に駐車できない自転車が aumentando いる。今後については、駐輪場の利用状況を確認しつつ、撤去も含めた駐輪場の整備を検討していく。

駅利用者の利便性向上のために 駐輪場の管理体制の強化を！



▲結城駅駐輪場のラック

小田林駅の今後の管理体制について伺います。

市民生活部長 小田林駅については、入口が東側になっていることから、利用者も駐輪場の東側に駐車する傾向が多く、そのため西側に空きスペース



▲小田林駅駐輪場の様子

スが発生することで、駐車が乱雑になる傾向がある。今後についても、放置自転車の撤去、見回りの強化、整理整頓を継続して行っていく。

また、駐輪場の増設に関しては、利用状況を見ながら慎重に検討していく。



大里 克友
(おおさと かつとも)

録画映像
はこちら



教育現場のバス事故多発！

本市の安全確保策は万全か？

何事も想定外を想定して準備しておく必要がありますね。



沼田 育男
(ぬまた やすお)



録画映像
はこちら

小中学校の遠足行事
及び部活動でのバス
の使用実態について

学校が利用する年間のバ
ス台数について。

教育部長 令和7年度
は学校行事で小学校は
125台、中学校は44台、
中学校の部活動では97台、
合計266台のバスを利
用した。

バスの手配はどのように
行っているのか。

教育部長 事故発生時の
対応力や補償体制、運行
実績等安全面において信
頼できる事業者が前提の
上で、見積書や運行計画

及び安全対策を精査し、
管理職の判断のもと事業
者の選定を行っている。

引率方法の決まりや指導
事項について。

教育部長 バス利用時は、
教員や顧問が必ず同乗し、
児童生徒の安全を確認す
るよう各学校に指示して

いる。現場では指導を遵
守した運用が行われてい
る。

部活動の地域展開により、
地域指導者の安全面を重
視した指導や運営が重要
となるが今後の行政とし
ての取組は。

教育部長 令和8年度の
中学総体以降は、休日は
認定地域クラブ等が遠征
等のバスの手配を行うこ
とになる。
国、県、市が連携し、

研修会や団体間の情報交
換の場の提供を行い、安
全面の環境整備に取り組
む。

バスの点検状況や運転手
の健康状態、アルコール
チェック等の結果を事業
者に事前に提示してもら
うことが必要ではないか。

教育部長 今後は運行前
点呼の結果や運転資格等
の書面を、出発前に学校
側に提示を求める等、事
業者と具体的な確認方法

について検討していく。

児童生徒、保護者の不安
払拭のためにどのように
取り組むのか。

教育長 「子ども達の安
全」には妥協を許さない
のが教育長としての信念。
①実務における安全管理
の厳格化。②安全意識向
上の学びの充実。③保護
者との情報共有。この3
つの視点で取組を強化・
徹底し、児童生徒の安全
安心の確保に取り組む。



大規模災害への対応について

災害備蓄品の管理は、物品数量の把握や入替え、消費期限を考慮した計画的購入など多岐にわたります。また、近年では、食物アレルギーに対応した備蓄食や野菜のみの備蓄食を備える自治体が増えていきます。本市では、備蓄物資の内容の見直しはどのように行っているのでしょうか。

市民生活部長 備蓄物資は、箱単位で保存期限を管理し、期限が迫ったものについては、フードバンクや市社会福祉課等へ提供し、生活困窮者等への支援に活用している。

アレルギー対応品については、購入計画を作成する際に考慮をしているが、品目が限定されることから、完全に対応はしていない。配布の際にアレルギー対応表を張り出すなどして、周知を図りたいと考えている。

本市では、様々な歴史的に重要な文化財や資料等がありますが、今後災害などにより破損したり、失われたりすることがないようにするため、どのような対応策をとっているのでしょうか。

教育部長 市が所有する歴史的に重要な文化財や資料については、市の公共施設等に分散して保管している。
また、個人や民間が所有する文化財や資料につ

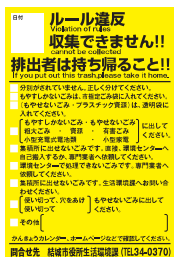
いては、毎年1月26日の「文化財防火デー」に合わせて、文化庁及び消防庁が作成したチラシを文化財を所有する市内の寺社や個人へ配布し、文化財防火への意識啓発を図っている。

市指定ごみ袋導入について

市指定のごみ袋で捨てなければならぬごみを現行の透明や半透明袋で捨て、収集されずに集積所

にそのまま長期間放置された場合の対応策についてお伺いいたします。

経済環境部長 集積所等への不適正排出については、違反ごみとなるため収集せず、黄色の「ルール違反」シールを貼る。これにより、排出者にルール違反を自覚してもらい、正しい分別への再確認を促していく。



市民の防災・減災意識の醸成を図り

ごみ減量し環境負荷の軽減を



伊藤 英雄
(いとう ひでお)

録画映像
はこちら



高齢者支援と教育環境の整備基盤を問う

身寄りのない高齢者対策について

身寄りのない高齢者が入院や入所を必要とした際、

地域包括支援センターが医療機関や施設などの関係者とどのような手続きを進めているのか。

保健福祉部長 「高齢者等終身サポート事業」として、身寄りのない高齢者が入院や入所が必要になった場合には、地域包括支援センターが本人へ

身元保証団体を紹介し、施設や医療機関の相談員と連携を図り、入院・入所等へつなげている。

死後対応の現状と今後の包括的支援方針について。

保健福祉部長 高齢者等

終身サポート事業者等と未契約の身寄りのない高齢者が亡くなり、引き取り手がない場合には、「墓地・埋葬等に関する法律」に基づき、自治体が対応することとなる。

頼れる身寄りがない

高齢者等や判断能力が不十分な方に対する、日常生活支援や入院・入所の手続支援、葬儀等の死後事務支援については、今後国との動向を注視しつつ、適切に対応していく。

学校施設における校庭の排水性向上について

校庭の排水不良がもたらす教育活動への影響や、現場への負担について。

教育部長 グラウンドが

水浸しになる原因としては、定期的なグラウンド整備不足もあるが、近年、頻繁するゲリラ豪雨等に対応できていないことが要因として考えられる。降雨後一定時間経過しないとグラウンドの水がはけないため、一時的ではあるが、学校運営に支障をきたしている状況である。

今後の結城市としての大きな方針と決断について。



館野 徹弥
(たての てつや)



録画映像
はこちら

市長 結城東中学校の体

育祭については、前日の降雨によるグラウンド排水不良があったものの、学校職員、PTA、生徒等による柔軟な対応のおかげで、無事に開催できたことに対し、感謝を申し上げるとともに、このような事案をなくせるよう、改善に向けた取組の必要性を感じている。児童生徒の教育活動に影響が出ないよう、グラウンドを含めた学校施設の改善に向け、尽力する。



市内高校と行政との連携について

高校生との取組の課題と今後の方針について。

企画財務部長 これまで多様な分野や場所において、高校生と連携した取組を進めてきたが、高校生がより主体的に関わることが出来る機会を増やすことが課題である。特に、地域資源の魅力を生かした企画や、市内外へのプロモーション企画への

の参画などは、高校生ならではの柔軟な発想や発信力を活用することが出来る取組であると認識している。

今後の方針としては、高校生が参加したいと思えるような活動の企画立案と、気軽に地域づくりへ参加できる「場づくり」に取り組んでいく。

市長の考えについて。

市長 高校生との連携事業への支援を継続し、高

校生ならではの新たな視点を生かした事業展開を通じて地方創生の更なる推進を図っていきたい。

また、連携事業に参加した高校生と地域社会とのつながりを育むことにより、卒業後の本市への定着や、将来的なUターンの土台となる郷土愛の醸成を図っていく。これらの取組を通じて、次代を担う若者に「住みたい・住み続けたい」と選ばれる、未来へつなぐまちづくりを進めていく。

酷暑対策について

冷水器の設置について。

教育部長 現在、冷水器が設置されている市内小中学校は結城南中学校と結城東中学校の2校で、いずれも市の予算で設置したのではなく、学校予算や卒業記念品として設置されたものである。また、教育委員会所管の公共施設については、現在は設置されていない。各小中学校への冷水器

の設置については、すでに冷水器が設置されている2校における管理運用面でのメリット・デメリットを検証し、維持管理経費を含む学校負担や教職員による衛生管理、児童生徒の安全性など、児童生徒数や学校規模等を踏まえ、慎重に検討していく。



高校生のヤングパワーを取り入れたまちづくりを!!

若者の意見や行動力はまちづくりに大切なことです。



平塚 明
(ひらつか あきら)

録画映像
はこちら



関係人口の創出により 更なる結城市の活性化を

ふるさと住民登録制度について

当該制度を活用した関係人口創出への取組について。

企画財務部長 令和8年度、国の「地域未来交付金」を活用した「関係人口コミュニティ創出・拡大事業」に取り組んでいる。地域資源を活用した地域交流体験とコーディネートによる案内をセットにした「企業合



宿型ワーケーション」の誘致などを展開するとともに、市の関係人口向け公式LINEアカウント「yuibumi」（ゆいぶみ）を活用し、移住・定住に関する情報はじめとした情報発信等を行い関係人口の創出を進めている。

関係人口により得られた人脈の活用について。

企画財務部長 市や地域住民と関係人口、関係人口同士などといった相互交流をオンライン・対面の両面から進めることは、関係人口の拡大や定着に向けた取組として非常に有効であると認識している。関係人口を創出する事業を推進するとともに、関係人口により得られた人脈の活用についても検討を進めていきたい。

関係人口としてつながってくださった方々も応援する結城市に



立川 博敏
(たちかわ ひろとし)



録画映像
はこちら

事前復興まちづくり計画について

結城市における状況と今後の計画策定に向けた取組について。

都市建設部長 現在、本市では事前復興まちづくり計画は策定していないが、各種計画により防災・減災、復旧・復興に関する施策が示されている。防災や復興について示している計画や施策等が多岐にわたるため、これ

らを整理し、職員への情報共有や意識啓発を図ることが重要だと考える。現在、都市計画マスタープランの改定作業中なので、結城市総合計画や地域防災計画等と整合性をとり、国土交通省で公表している事前復興まちづくり計画検討のためのガイドラインを参考に、早期かつ的確な復興に着手する体制づくりを検討していきたい。



グリーンスローモビリティについて

新しい交通システムによる移動支援の研究・検討を目的として、きものday結城の開催にあわせてグリーンスローモビリティの実証運行が実施されたが、今後の運行の可能性について伺う。

企画財務部長 移動手段としての役割だけでなく、体験型コンテンツとして観光の来訪動機になる可

能性もあり、魅力的な周遊コースを設定することで相乗効果生まれると考える。運用については、結城市地域公共交通計画の中で、観光イベントとの連携の可能性も含め、関係者等と協議し、観光面での活用を主体として位置づけを検討する。



フレイルについて

高齢者が要介護状態になることを防ぐためのフレイル対策について、今後はどう取り組んでいくのか。

保健福祉部長 フレイルの判定ツールとなる基本チェックリストを市ホームページにも掲載するなど、フレイル予防の重要性の啓発に取り組んでいきたいと考えている。

フレイルとは

加齢によって筋力や心身の活力が低下し、要介護状態になる手前の状態です。次のような自覚症状が出始めたらフレイルの危険サインです。

- ・半年で体重が数kg減った
- ・以前より疲れやすくなった
- ・歩く速度が遅くなった
- ・外出するのがおっくうになった

健康寿命を延ばし要介護状態へ進まないために生活を見直すことが大切です。

スポーツができる公共施設の利用について

公民館の利用（卓球）について。

教育部長 市立公民館の登録団体のうち、卓球は4団体あり、6月の予約割合は32%と占有率が高い状況である。多くの市民が快適に利用できるよう、利用者や公民館運営審議会の意見を伺いながら適宜、利用方法の見直しなどを検討していく。

グリーンスローモビリティの運用は観光面での活用を主体として検討を

スポーツができる公共施設を増やして欲しい



稲葉 里子
(いなば さとこ)

録画映像
はこちら



改めて統合校建設の是非を問う！

部長人事の評価について

部長への登用について。

市長 部長への登用については、それぞれの職域

に対応した職務遂行能力評価、業績評価結果と、公平性・透明性を高め、信頼性の向上を図る人事評価制度を活用し、これらを総合的に判断した結果によるものである。

予備費671万円の損害賠償について

予備費充用の671万円の損害賠償について。

市長 結城南中学校区新設校建設事業費の縮減を

図るための設計変更に必要な費用である。

損害賠償請求事件判決

において、この委託料の支出は、議会が否決した使途に充当するための支出とは言えず、地方自治法217条第2項に反す

るものとは言えないと棄却されている。

小中学校12校の体育館へのエアコン設置について

設置費用と財源予算と設置計画について。

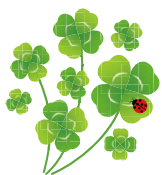
副市長 令和6年第2回

定例会一般質問において、概算事業費の試算は、小中学校9校の体育館の合計が約18億円、中学校3校の体育館の合計が約12億

円と想定される旨の答弁をしている。財源は「屋内運動場の空調設備整備事業補助金」を申請する予定である。

市長 中学校3校について

では、令和9年度の整備に向けた作業を進めている。小学校9校についても、早期の整備に向け、整備手法や財源確保などの検討を行っている。



統合校36億円の建設中止宣言について

結城南中学校区新設校建設の中止について。

市長 子どもたちにとつ

て何が一番大切な、結城市の未来のために今できることは何かを念頭に、新設校建設の方向性を保持しながら、持続可能な学校教育の実現を目指し、学校規模の適正化や小中一貫教育推進に向けて全力で取り組んでいく。



鈴木 良雄
(すずき よしお)



録画映像
はこちら



委員会活動レポート

市の仕事は様々な分野にわたっていることから、総務、産業・建設、教育・福祉の3つの常任委員会を設置し、それぞれ分担しながら、専門的な審査と調査を行っています。

本委員会に付託された議案について審査した結果、補正予算1件、選任1件は原案のとおり可決され、「結城市議会議員定数削減に関する請願」はなお審査を要するため、閉会中の継続審査とすることに決定しました。

主な質疑

■議案第40号 令和8年度結城市一般会計補正予算(第1号)

問 財政調整基金繰入金2,420万7,000円の、具体的な内容について伺いたい。

答 年度間の財源の不均衡を調整するための積立金である財政調整基金から、財源の不足分を繰入れるものである。基金の適切な積立額は自治体の標準財政規模の15～20%が目安とされており、基金の7年度末残高は社会の約15.6%で基準内にはあるが、不安定な社会情勢、多発する災害に備えるため今後も積み立てを進めたいと考えている。

総務委員会



久保田水門
調査事項：浸水被害を防ぐための施設整備について

産業・建設委員会



あやめ園
調査事項：山川不動尊近隣公園整備工事について

本委員会に付託された議案1件、選任16件を審査しました。審査の結果、全て原案のとおり可決されました。

主な質疑

■議案第40号 令和8年度結城市一般会計補正予算(第1号)

問 認定農業者等育成事業費314万4,000円の概要について伺いたい。

答 地域の中核となって農地を引き受ける担い手の経営改善に必要な農業用機械施設の導入を支援する補助金と、スマート農業技術の現場導入と、これを支える農業支援サービス事業者の育成や活動の促進等の取組を総合的に支援する補助金である。

本委員会に付託された議案2件を審査しました。審査の結果、全て原案のとおり可決されました。

主な質疑

■議案第40号 令和8年度結城市一般会計補正予算(第1号)

問 生活保護費5,071万6,000円の具体的な内容について伺いたい。

答 平成25年から28年にかけて生活保護費を引き下げた基準改定は違法であるとされた最高裁判決を踏まえて、生活保護費を追加で支給するものである。

教育・福祉委員会



市民文化センターアクロス
調査事項：R6 第3号結城市民文化センター
特定天井等改修工事について



議員表彰

全国市議会議長会及び茨城県市議会議長会より、勤続15年、市政の発展に尽くされたことに対し、平陽子議員、佐藤仁議員にそれぞれ表彰状が授与されました。

また、大橋康則前議長には、茨城県市議会議長会より、正副議長4年の功績を称える表彰状並びに茨城県西市議会議長会より、議長在職中の功績を称える感謝状が、さらに立川博敏前副議長には、茨城県西市議会議長会より、副議長在職中の功績を称える感謝状が授与されました。



佐藤 仁
議員



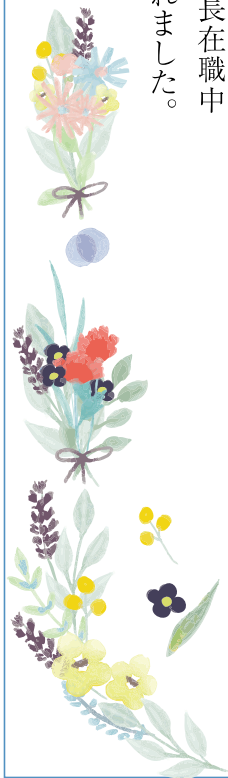
平 陽子
議員



立川 博敏
議員



大橋 康則
議員



朗読

ゆづき市議会だよりは、目の不自由な方向けて、ボランティアグループ「ボイスフレンド」の皆さんのご協力をいただき、毎月、CD版の発行や対面朗読を行っています。

希望される方は、社会福祉協議会（☎33・0225）までお問い合わせください。

令和8年
第3回定例会のお知らせ結城市議会
次回定例会の開催予定

9月	2日	本会議（開会）
	3・4・7日	一般質問
	8・9・10日	常任委員会
	11・14・15日	決算特別委員会
	18日	本会議（閉会）

※日程が変更になる場合があります。

詳しいことは、議会事務局まで
(0296-32-1111 内線 5921・5922)

編集後記

ゆづき市議会だより第239号をお読みいただきありがとうございます。今回の議会だよりの表紙は、議会改革特別委員会の視察で、茨城県常総市を訪問したときの様子です。通年議会の導入について説明を拝聴しました。これからも結城市議会は、市民の皆様の開かれた議会を目指し、議会改革を進めてまいります。

6月定例会では、一般質問に13名の議員が登壇し、市政運営等について活発な議論が展開されました。しかし議会だよりでは、限られた紙面のため一般質問や建設的な議論の内容全てをお伝えすることができません。小さなお子様連れの方にも気兼ねなく傍聴していただくために、親子傍聴席がございます。ぜひ、お気軽にお越しください。

（情報推進委員）

表紙によせて

表紙の背景は結城紬の反物です。

結城市議会では令和8年3月に全国伝統工芸品振興市議会協議会に加入しました。

これからも結城紬のさらなる振興に努めてまいります。